

# **基本構想作成予定等調査結果**

**(平成 31 年3月末現在)**

**国土交通省総合政策局安心生活政策課**

# 目 次

I 市町村の体制に関する調査.....	1
(0) 回答自治体数 .....	1
(1) 基本構想の作成を担当する部署の有無 .....	1
(2-1) 提案を受ける体制（窓口となる連絡先の設定等）の有無 .....	1
(2-2) 提案実績の有無 .....	1
(2-3) 提案の類型、提案への対応.....	2
(3) 基本構想の作成予定の有無 .....	2
II 基本構想の策定予定がない市町村に関する調査.....	3
(1) 作成予定がない理由（複数回答あり） .....	3
(2) 基本構想作成のガイドブック、バリアフリー化推進支援制度の認識状況 .....	3
III 基本構想の作成予定がある市町村に関する調査.....	4
(1) 基本構想の作成状況 .....	4
(2) 協議会の設置状況.....	4
(3) 基本構想の作成予定地区と旅客施設の関係.....	4
(4) 当該基本構想に含まれる生活関連施設（予定も含む）（複数回答あり） .....	5
IV 基本構想を作成済みの市町村に関する調査.....	6
(1) 基本構想作成のきっかけ（複数回答あり） .....	6
(2) 基本構想の作成にあたり参考にしたもの（複数回答あり） .....	7
(3-1) 協議会の設置有無 .....	7
(3-2) 基本構想作成後の協議会開催状況.....	7
(3-3) 協議会の構成メンバー（複数回答あり） .....	8
(4) 住民意見の反映方法（複数回答あり） .....	8
(5) 基本構想着手から作成完了までに要した期間.....	9
(6) 重点整備地区及び生活関連経路の設定状況.....	9
(7) 生活関連施設の種類（複数回答あり） .....	10
(8-1) 事業評価実施の有無.....	10
(8-2) 事後評価の内容（複数回答あり） .....	10
(8-3) 事後評価結果の活用方法（複数回答あり） .....	11
(8-4) 事後評価における協議会の活用の有無.....	11
V 特定事業に関する調査.....	11
1. 公共交通特定事業 .....	11
(1) 公共交通特定事業の数.....	11
(2) 公共交通特定事業計画の完了時期の明示 .....	12
(3) 公共交通特定事業の進捗状況.....	12

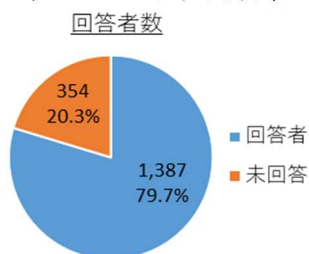
(4) 事業完了予定が未定の理由（複数回答あり） .....	12
(5) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり） .....	13
(6) 基本構想の作成完了から公共交通特定事業者より公共交通特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間（未着手除く） .....	13
(7) 公共交通特定事業計画の認定状況（未着手除く） .....	13
2. 道路特定事業 .....	14
(1) 道路特定事業の数 .....	14
(2) 道路特定事業計画の完了時期の明示 .....	14
(3) 道路特定事業計画の進捗状況 .....	15
(3) 事業完了予定が未定の理由（複数回答あり） .....	16
(4) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり） .....	16
(5) 基本構想の作成完了から道路特定事業者より道路特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間（未着手除く） .....	16
(6-1) 生活関連経路の位置の管理方法 .....	17
(6-2) 生活関連経路の整備状況の管理方法 .....	17
3. 路外駐車場特定事業 .....	17
(1) 路外駐車場特定事業の数 .....	17
(2) 路外駐車場特定事業計画の完了時期の明示 .....	18
(3) 路外駐車場特定事業の進捗状況 .....	18
(4) 事業完了予定が未定の理由（複数回答あり） .....	19
(5) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり） .....	19
(6) 基本構想の作成完了から路外駐車場特定事業者より路外駐車場特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間（未着手を除く） .....	19
4. 都市公園特定事業 .....	20
(1) 都市公園特定事業の数 .....	20
(2) 都市公園特定事業計画の完了時期の明示 .....	21
(3) 都市公園特定事業の進捗状況 .....	21
(4) 事業完了予定が未定の場合（複数回答あり） .....	21
(5) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり） .....	22
(6) 基本構想の作業完了から都市公園特定事業者より都市公園特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間（未着手除く） .....	22
5. 建築物特定事業 .....	23
(1) 建築物特定事業の数 .....	23
(2) 建築物特定事業計画の完了時期の明示 .....	24
(3) 建築物特定事業の進捗状況 .....	24
(4) 事業完了予定が未定の理由（複数回答あり） .....	24

(5) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり） .....	25
(6) 基本構想の作成完了から建築物特定事業者より建築物特定事業計画の送付を受ける までに要した期間（未着手を除く） .....	25
(7) 移動等円滑化施設協定（平成 30 年 11 月制度創設） .....	25
6. 交通安全特定事業 .....	26
(1) 交通安全特定事業の数.....	26
(2) 交通安全特定事業の事業内容（複数回答あり） .....	26
(3) 交通安全特定事業計画の完了時期の明示 .....	26
(4) 交通安全特定事業の進捗状況.....	27
(5) 事業完了予定が未定の理由（複数回答あり） .....	27
(6) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり） .....	27
7. 移動等円滑化経路協定 .....	28
VIその他バリアフリーに関すること.....	29
(1) 移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する条例の有無 .....	29
(2-1) 特定事業の進捗状況の公開状況.....	29
(2-2) 市町村所有の公共施設のバリアフリー情報の公開状況 .....	29
(2-3) その他のバリアフリー関連情報（心のバリアフリー、子育てなど）の公開状況 .....	29

## Ⅰ 市町村の体制に関する調査

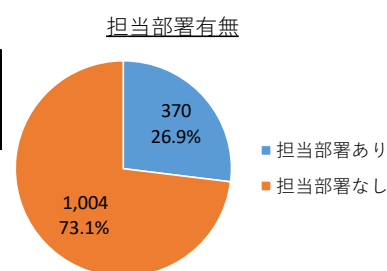
### (0) 回答自治体数

回答自治体数は、配布 1,741 に対し 1,387 であり、回収率は 79.7%であった。



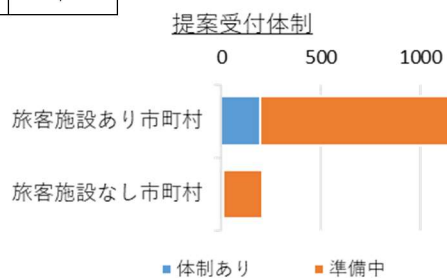
### (1) 基本構想の作成を担当する部署の有無

担当部署あり	担当部署なし	無回答	計
370	1,004	13	1,387



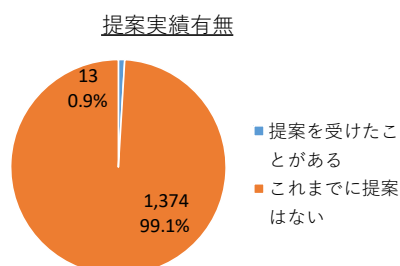
### (2-1) 提案を受ける体制（窓口となる連絡先の設定等）の有無

	体制あり	準備中	無回答	計
旅客施設あり市町村	197	964	1	1,162
旅客施設なし市町村	8	201	16	225
計	205	1,165	17	1,387



### (2-2) 提案実績の有無

提案を受けたことがある	これまでに提案はない	計
13	1,374	1,387



(2-3) 提案の種類、提案への対応

	提案者	提案への対応
宮城県名取市	高齢者、障害者等の利用者個人	対応を検討中
茨城県土浦市	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
埼玉県朝霞市	関東運輸局	対応を検討中
東京都調布市	地元住民団体	作成・変更することを公表
東京都小笠原村	高齢者、障害者等の利用者個人	作成・変更しないことを公表 (各事業主体の判断による要望事項であったため。)
神奈川県横浜市	高齢者、障害者等による団体	対応を検討中
新潟県長岡市	新潟県連合中越協議会	対応を検討中
石川県羽咋市	高齢者、障害者等による団体	対応を検討中
福井県越前町	高齢者、障害者等による団体	対応を検討中
山梨県上野原市	J R 四方津駅周辺のバリアフリー化を推進する団体	作成・変更することを公表
大阪府大阪市	高齢者、障害者等の利用者個人	作成・変更しないことを公表 (提案を受けた内容が駅改修にかかる内容がほとんどであったため、基本構想策定によるバリアフリーの推進ではなく、鉄道事業者との個別協議による課題解決を図ることとなったため。)
奈良県上牧町	NPO (町民提案)	作成・変更することを公表
鳥取県北栄町	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表

(3) 基本構想の作成予定の有無

	作成予定あり	作成予定なし	無回答	作成済み (参考)
旅客施設のある市町村	78	1,082	2	263
(5,000人以上/日) ※1	66	381	0	144
(3,000人~4,999人以上/日) ※2	4	105	0	26
(3,000人未満/日) ※3	8	596	2	93
旅客施設のない市町村	0	211	14	-
計	78	1,293	16	263

## II 基本構想の策定予定がない市町村に関する調査

### (1) 作成予定がない理由（複数回答あり）

【n=1,293 市町村】

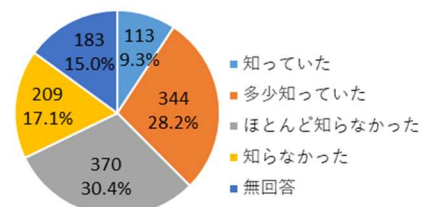
理由	回答数
すでに基本構想を作成済み	270 (20.8%)
基本構想は未作成だが、面的なバリアフリー化が既に進んでいる	470 (36.3%)
利用者が少なく、面的なバリアフリーのニーズが低い	329 (25.4%)
関係部局の理解・協力が得られない（担当部局が決まっていない）	269 (20.8%)
基本構想作成（検討）のための予算が不足している（財源の確保が必要）	320 (24.7%)
基本構想に位置付ける事業の実施のための予算が不足している（財源の確保が必要）	241 (18.6%)
作成ノウハウがない（国または都道府県によるプロモート活動等を希望する）	229 (17.7%)
基本構想制度を知らなかった	59 (4.6%)
その他	121 (9.4%)
無回答	123 (9.5%)

### (2) 基本構想作成のガイドブック、バリアフリー化推進支援制度の認識状況

【n=1,293 市町村】

	回答数
知っていた	113
多少知っていた	344
ほとんど知らなかった	370
知らなかった	209
無回答	257

ガイドブック等認識状況



### Ⅲ基本構想の作成予定がある市町村に関する調査

【作成予定ありと回答した 78 市町村を対象】

78 市町村において、今後 107 地区で基本構想の作成が予定されている。

#### (1) 基本構想の作成状況

【n=107 地区】

	回答数
作成着手済み（平成 30 年度着手）	9
令和元年度中に作成着手予定	18
令和 2 年度中に作成着手予定	28
令和 3 年度以降概ね 5 年以内に作成着手予定	50
未定	2

#### (2) 協議会の設置状況

【n=107 地区】

	回答数
作成に当たって、協議会を設置している。	37
作成に当たって、協議会の設置を予定している。	52
作成に当たって、協議会を設置していない（設置予定はない）。	10
未定	8

#### (3) 基本構想の作成予定地区と旅客施設の関係

【n=107 地区】

	回答数
旅客施設を含む基本構想	95
旅客施設を含まない基本構想（特定事業において、旅客施設との間に移動の円滑化を確保。）	2
旅客施設を含まない基本構想（上記の場合を除く）	2
未定	8



(4) 当該基本構想に含まれる生活関連施設（予定も含む）（複数回答あり）

【n=107 地区】

	回答数
特定旅客施設（鉄道駅、バスターミナル等）	75
旅客施設（鉄道駅、バスターミナル等）	40
官公庁施設（市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等）	76
福祉施設（老人ホーム、老人福祉センター等）	58
医療施設（病院・診療所）	55
文化施設（図書館、市民会館、文化ホール、公民館等）	72
商業施設（百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街（地下街含む）等）	70
教育施設（学校等）	47
公園・運動施設（体育館、武道館等）	65
その他	26
無回答	12

#### IV基本構想を作成済みの市町村に関する調査

【基本構想を作成済みと回答した 263 市町村の 486 の基本構想が対象】

(1) 基本構想作成のきっかけ（複数回答あり）

【n=486 基本構想】

	回答数
市民や利用者からの要望・提案	122 (25.1%)
関係事業者・行政機関からの要望	168 (34.6%)
国からの働きかけ（バリアフリープロモーター）	27 (5.6%)
駅やその周辺の整備にあわせて	78 (16.0%)
総合計画等の市の上位計画や市町村障害者計画、市町村老人（高齢者）福祉計画の見直しにあわせて	65 (13.4%)
条例（バリアフリー法によるものを除く）に基づく、バリアフリー化事業の見直しにあわせて	10 (2.1%)
交通バリアフリー法（平成 12 年施行）が施行されたため	158 (32.5%)
バリアフリー法（平成 18 年施行）が施行されたため	128 (26.3%)
旧構想の目標年次を迎えたため	35 (7.2%)
中心市街地活性化基本計画の策定	14 (2.9%)
地域公共交通総合連携計画の策定	3 (0.6%)
観光圏整備計画の策定	1 (0.2%)
土地区画整理事業や市街地再開発事業の実施にあわせて	23 (4.7%)
国の支援制度があったため（バリアフリー環境整備事業、地域公共交通確保維持改善事業等）	35 (7.2%)
その他	85 (17.5%)
無回答	12 (2.5%)

(2) 基本構想の作成にあたり参考にしたもの（複数回答あり）

【n=486 基本構想】

	回答数	
移動等円滑化の促進に関する基本方針	401	(82.5%)
バリアフリー基本構想に関するガイドブック	262	(53.9%)
バリアフリー化推進功労者大臣表彰を受けた市町村の取り組み	4	(0.8%)
近隣市町村の取り組み	135	(27.8%)
学識経験者からのアドバイス	329	(67.7%)
その他	42	(8.6%)
無回答	22	(4.5%)

(3-1) 協議会の設置有無

【n=486 基本構想】

	回答数	
協議会を設置している	159	(32.7%)
協議会を設置していた（現在は解散）	246	(50.6%)
協議会を設置していない	66	(13.6%)
無回答	15	(3.1%)

(3-2) 基本構想作成後の協議会開催状況

【n=159 基本構想】

	回答数	
作成後は開催していない	53	(33.3%)
複数年に1回程度開催	12	(7.5%)
年1回程度開催	69	(43.4%)
毎年複数回開催	18	(11.3%)
無回答	7	(4.4%)

(3-3) 協議会の構成メンバー（複数回答あり）

【n=462 基本構想】

	回答数	
1.重点整備地区と想定する地区内の住民代表	318	(68.8%)
2.1.以外の住民代表	130	(28.1%)
3.重点整備地区と想定する地区内の商業者・事業者代表	322	(69.7%)
4.3.以外の商業者・事業者代表	90	(19.4%)
5.高齢者を代表する方又は高齢者の団体	426	(92.2%)
6.障害者を代表する方又は障害者の団体（肢体不自由者）	414	(89.6%)
7.障害者を代表する方又は障害者の団体（視覚障害者）	396	(85.7%)
8.障害者を代表する方又は障害者の団体（聴覚・言語障害者）	332	(71.9%)
9.障害者を代表する方又は障害者の団体（知的・発達・精神障害者）	204	(44.2%)
10.障害者を代表する方又は障害者の団体（内部障害者）	122	(26.4%)
11.外国人を代表する方又は外国人の団体	6	(1.3%)
12.子育て世帯を代表する方又は子育て世帯の団体	138	(29.9%)
13.学識経験者	407	(88.1%)
14.他の市町村・都道府県・国	366	(79.2%)
その他	184	(39.8%)

※(3-1)にて「協議会を設置している」又は「協議会を設置していた（現在は解散）」と回答した基本構想のほか、57の基本構想における任意設置の検討会等も含まれる。

(4) 住民意見の反映方法（複数回答あり）

【n=486 基本構想】

	回答数	
パブリックコメント	330	(67.9%)
アンケート	290	(59.7%)
関係団体へのヒアリング	234	(48.1%)
まち歩き（現地点検）	432	(88.9%)
ワークショップ（参加体験型のグループ討議）	266	(54.7%)
基本構想説明会	33	(6.8%)
その他	28	(5.8%)
無回答	15	(3.1%)

(5) 基本構想着手から作成完了までに要した期間

【n=486 基本構想】

	回答数
～6 ヶ月	36
6 ヶ月～1 年	236
1 年～1 年 6 ヶ月	69
1 年 6 ヶ月～2 年	89
2 年以上	41
無回答	15

(6) 重点整備地区及び生活関連経路の設定状況

	重点整備地区数	重点整備地区面積 (ha)	生活関連経路延長 (km)
北海道	4	254	18
東北	19	3,089	101
関東	285	29,423	23,618
北陸信越	24	2,882	103
中部	51	6,112	11,620
近畿	242	24,264	2,332
中国	43	3,916	119
四国	6	1,218	51
九州	44	5,215	252
沖縄	1	400	1
全国	719	76,773	38,213

(7) 生活関連施設の種類（複数回答あり）

【n=719 地区】

	回答数
特定旅客施設	642 (89.3%)
旅客施設（特定旅客施設を除く）	121 (16.8%)
官公庁施設（市・区役所、警察署、郵便局等）	559 (77.7%)
福祉施設（老人ホーム、老人福祉センター）	435 (60.5%)
医療施設（病院、診療所）	443 (61.6%)
文化施設（図書館、市民会館、公民館等）	524 (72.9%)
商業施設（百貨店、商店街、ホテル等）	498 (69.3%)
教育施設（学校）	279 (38.8%)
公園・運動施設（体育館、武道館等）	370 (51.5%)
その他	245 (34.1%)

(8-1) 事業評価実施の有無

【n=719 地区】

	回答数
事後評価を実施している	234
事後評価を実施していない	477
無回答	8

(8-2) 事後評価の内容（複数回答あり）

【n=234 地区】

	回答数
アウトプット評価指標によるバリアフリー整備の評価を実施	171
アウトカム評価指標によるバリアフリー整備の評価を実施	35
事業実施後に利用者アンケート等を実施し、意見聴取	28
障害者、高齢者等を中心に市民・利用者ともちあるき等を行い、 利便性について意見聴取	68
その他	51
無回答	3

(8-3) 事後評価結果の活用方法（複数回答あり）

【n=234 地区】

	回答数
基本構想の見直し、再作成を行った	76
他のバリアフリー計画に活用した	36
他の計画・事業実施に活用した	49
特に何も活用していない	102
無回答	3

(8-4) 事後評価における協議会の活用の有無

【n=234 地区】

	回答数
協議会を活用した事後評価を実施した	134
協議会を活用した事後評価を実施していない	96
無回答	4

## V 特定事業に関する調査

【基本構想を作成済みと回答した 263 市町村の 486 の基本構想が対象】

### 1. 公共交通特定事業

#### (1) 公共交通特定事業の数

	公共交通特定事業
北海道	5
東北	26
関東	788
北陸	44
中部	123
近畿	540
中国	86
四国	21
九州	110
沖縄	1
全国	1,744

(2) 公共交通特定事業計画の完了時期の明示

【n=1,744 事業】

	回答数	
目標年度を示している。	622	(35.7%)
目標時期（短期・中期・長期など）を示している。	725	(41.6%)
いずれも示していない。	186	(10.7%)
無回答	211	(12.0%)

(3) 公共交通特定事業の進捗状況

【n=1,744 事業】

		回答数		
計画作成済み	事業完了	690	(39.6%)	1,294
	事業着手済み	542	(31.1%)	
	事業未着手	62	(3.6%)	
計画作成中		46	(2.6%)	
計画作成未着手		167	(9.6%)	
無回答		237	(13.5%)	

(4) 事業完了予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	51
関連事業者と調整が必要	88
事業費の確保が困難・未確定	73
他の計画・事業で進めている。	33
既にバリアフリー化済み	17
構造的・空間的な問題がある。	32
その他	159



(5) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	19
関連事業者と調整が必要	38
事業費の確保が困難・未確定	35
他の計画・事業で進めている。	82
既にバリアフリー化済み	21
構造的・空間的な問題がある。	10
その他	24

(6) 基本構想の作成完了から公共交通特定事業者より公共交通特定事業計画の送付を受け  
るまでに要した期間（未着手除く）

【n=1,294 事業】

	回答数
～6 ヶ月	250
7 ヶ月～1 年	326
1 年 1 ヶ月～1 年 6 ヶ月	84
1 年 7 ヶ月～2 年	149
2 年 1 ヶ月以上	196
無回答	289

(7) 公共交通特定事業計画の認定状況（未着手除く）

【n=1,744 事業】

	回答数
認定済	412
申請中	1
未申請	111
申請予定なし	674
無回答	546

## 2. 道路特定事業

### (1) 道路特定事業の数

	公共交通特定事業
北海道	9
東北	37
関東	789
北陸	69
中部	138
近畿	632
中国	121
四国	18
九州	127
沖縄	1
全国	1,941

### (2) 道路特定事業計画の完了時期の明示

【n=1,941 事業】

	回答数	
目標年度を示している。	607	(31.3%)
目標時期（短期・中期・長期など）を示している。	594	(30.6%)
いずれも示していない。	141	(7.3%)
無回答	599	(30.8%)

(3) 道路特定事業計画の進捗状況

【n=1,941 事業】

		回答数	
計画作成済み	事業完了	458	(23.6%)
	事業着手済み	592	(30.5%)
	事業未着手	89	(4.6%)
計画作成中		61	(3.1%)
計画作成未着手		131	(6.7%)
無回答		610	(31.4%)

〈参考〉道路特定事業による生活関連経路整備延長

	生活関連経路延長(km)	生活関連経路整備延長(km)	
北海道	11.58	7.57	(65.4%)
東北	77.78	50.40	(64.8%)
関東	945.73	534.75	(56.5%)
北陸	121.00	79.46	(65.7%)
中部	200.95	126.79	(63.1%)
近畿	692.90	397.38	(57.4%)
中国	130.71	92.26	(70.6%)
四国	49.10	39.22	(79.9%)
九州	236.18	163.73	(69.3%)
沖縄	0.00	0.00	(0.0%)
全国	2465.93	1491.55	(60.5%)

(3) 事業完了予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	91
関連事業者と調整が必要	107
事業費の確保が困難・未確定	200
他の計画・事業で進めている。	43
既にバリアフリー化済み	26
歩道の幅員が確保できない	72
その他	48

(4) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	37
関連事業者と調整が必要	64
事業費の確保が困難・未確定	60
他の計画・事業で進めている。	27
既にバリアフリー化済み	20
歩道の幅員が確保できない	26
その他	2

(5) 基本構想の作成完了から道路特定事業者より道路特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間（未着手除く）

【n=1,139 事業】

	回答数
～6ヶ月	193
7ヶ月～1年	285
1年1ヶ月～1年6ヶ月	92
1年7ヶ月～2年	138
2年1ヶ月以上	123
無回答	308

(6-1) 生活関連経路の位置の管理方法

【n=1,941 事業】

	回答数
図面等で管理している。	756
図面以外の方法で管理している。	220
管理していない。	77
無回答	888

(6-2) 生活関連経路の整備状況の管理方法

【n=1,941 事業】

	回答数
図面等で管理している。	289
図面以外の方法で管理している。	499
管理していない。	240
無回答	913

### 3. 路外駐車場特定事業

(1) 路外駐車場特定事業の数

	路外駐車場特定事業
北海道	0
東北	0
関東	46
北陸	0
中部	11
近畿	20
中国	1
四国	0
九州	1
沖縄	0
全国	79

【n=79 事業】

	回答数
公共交通事業者	1
建築物所有者	31
地方公共団体	40
国	0
その他	6
無回答	1

【n=79 事業】

	回答数
生活関連施設として位置づけている	73
生活関連施設として位置づけていない	5
無回答	1

(2) 路外駐車場特定事業計画の完了時期の明示

【n=79 事業】

	回答数
目標年度を示している。	7 (8.7%)
目標時期（短期・中期・長期など）を示している。	42 (53.2%)
いずれも示していない。	24 (30.4%)
無回答	6 (7.6%)

(3) 路外駐車場特定事業の進捗状況

【n=79 事業】

		回答数	
計画作成済み	事業完了	25	(31.6%)
	事業着手済み	17	(21.5%)
	事業未着手	9	(11.4%)
		51	
計画作成中		4	(5.1%)
計画作成未着手		18	(22.8%)
無回答		6	(7.6%)

(4) 事業完了予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	2
関連事業者と調整が必要	5
事業費の確保が困難・未確定	7
他の計画・事業で進めている。	3
既にバリアフリー化済み	12
構造的・空間的な問題がある。	4
その他	4

(5) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	7
関連事業者と調整が必要	26
事業費の確保が困難・未確定	6
他の計画・事業で進めている。	1
既にバリアフリー化済み	11
構造的・空間的な問題がある。	4
その他	1

(6) 基本構想の作成完了から路外駐車場特定事業者より路外駐車場特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間（未着手を除く）

【n=51 事業】

	回答数
～6 ヶ月	8
7 ヶ月～1 年	19
1 年 1 ヶ月～1 年 6 ヶ月	1
1 年 7 ヶ月～2 年	1
2 年 1 ヶ月以上	3
無回答	19

#### 4. 都市公園特定事業

##### (1) 都市公園特定事業の数

	都市公園特定事業
北海道	0
東北	9
関東	210
北陸	0
中部	32
近畿	56
中国	6
四国	0
九州	13
沖縄	1
全国	327

##### 【n=327 事業】

n=327	回答数
公共交通事業者	4
建築物所有者	0
地方公共団体	323
国	0
その他	0

##### 【n=327 事業】

	回答数
生活関連施設として位置づけている	287
生活関連施設として位置づけていない	39
無回答	1



(2) 都市公園特定事業計画の完了時期の明示

【n=327 事業】

	回答数	
目標年度を示している。	60	(18.3%)
目標時期（短期・中期・長期など）を示している。	248	(75.8%)
いずれも示していない。	6	(1.8%)
無回答	13	(4.0%)

(3) 都市公園特定事業の進捗状況

【n=327 事業】

		回答数		
計画作成済み	事業完了	91	(27.8%)	275
	事業着手済み	126	(38.5%)	
	事業未着手	58	(17.7%)	
計画作成中		24	(7.3%)	
計画作成未着手		20	(6.1%)	
無回答		8	(2.4%)	

(4) 事業完了予定が未定の場合（複数回答あり）

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	15
関連事業者と調整が必要	16
事業費の確保が困難・未確定	34
他の計画・事業で進めている。	0
既にバリアフリー化済み	2
構造的・空間的な問題がある。	11
その他	5

(5) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	6
関連事業者と調整が必要	6
事業費の確保が困難・未確定	47
他の計画・事業で進めている。	26
既にバリアフリー化済み	4
構造的・空間的な問題がある。	6
その他	1

(6) 基本構想の作業完了から都市公園特定事業者より都市公園特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間（未着手除く）

【n=275 事業】

	回答数
～6 ヶ月	67
7 ヶ月～1 年	90
1 年 1 ヶ月～1 年 6 ヶ月	10
1 年 6 ヶ月～2 年	24
2 年以上	17
無回答	67

## 5. 建築物特定事業

### (1) 建築物特定事業の数

	建築物特定事業
北海道	14
東北	11
関東	939
北陸	0
中部	81
近畿	329
中国	9
四国	0
九州	12
沖縄	1
全国	1,396

【n=1,396 事業】

	回答数
公共交通事業者	6
建築物所有者	506
地方公共団体	778
国	26
その他	46
無回答	34

【n=1,396 事業】

	回答数
生活関連施設として位置づけている	1385
生活関連施設として位置づけていない	10
無回答	1

(2) 建築物特定事業計画の完了時期の明示

【n=1,396 事業】

	回答数	
目標年度を示している。	126	(9.0%)
目標時期（短期・中期・長期など）を示している。	1166	(83.5%)
いずれも示していない。	95	(6.8%)
無回答	9	(0.6%)

(3) 建築物特定事業の進捗状況

【n=1,396 事業】

		回答数		
計画作成済み	事業完了	278	(19.9%)	1,118
	事業着手済み	632	(45.3%)	
	事業未着手	208	(14.9%)	
計画作成中		154	(11.0%)	
計画作成未着手		118	(8.5%)	
無回答		6	(0.4%)	

(4) 事業完了予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	63
関連事業者と調整が必要	69
事業費の確保が困難・未確定	122
他の計画・事業で進めている。	17
既にバリアフリー化済み	32
構造的・空間的な問題がある。	47
その他	66

(5) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	27
関連事業者と調整が必要	42
事業費の確保が困難・未確定	18
他の計画・事業で進めている。	29
既にバリアフリー化済み	15
構造的・空間的な問題がある。	10
その他	36

(6) 基本構想の作成完了から建築物特定事業者より建築物特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間（未着手を除く）

【n=1,118 事業】

	回答数
～6 ヶ月	137
7 ヶ月～1 年	672
1 年 1 ヶ月～1 年 6 ヶ月	15
1 年 6 ヶ月～2 年	59
2 年以上	31
無回答	204

(7) 移動等円滑化施設協定（平成 30 年 11 月制度創設）

【n=1,387 市町村】

	回答数
締結をしている	0
締結をしていない	532
無回答	855

## 6. 交通安全特定事業

### (1) 交通安全特定事業の数

	交通安全特定事業
北海道	2
東北	9
関東	356
北陸	24
中部	87
近畿	238
中国	81
四国	8
九州	20
沖縄	1
全国	826

### (2) 交通安全特定事業の事業内容（複数回答あり）

【n=826 事業】

	回答数
信号機等（音響式信号機、高齢者感应式信号機、LED化）	643
道路標識等（道路標識、道路標示の高輝度化等）	265
道路設備（エスコートゾーンの設置、適切な補修作業等）	140
違法駐車対策（取締り、違法駐車防止の広報・啓発）	290
こころのバリアフリー（交通マナー啓発活動）	62
その他	21

### (3) 交通安全特定事業計画の完了時期の明示

【n=826 事業】

n=880	回答数
目標年度を示している。	369 (44.7%)
目標時期（短期・中期・長期など）を示している。	303 (36.7%)
いずれも示していない。	137 (16.6%)
無回答	17 (2.0%)

(4) 交通安全特定事業の進捗状況

【n=826 事業】

		回答数	
計画作成済み	事業完了	353	(42.7%)
	事業着手済み	299	(36.2%)
	事業未着手	52	(6.3%)
計画作成中		14	(1.7%)
計画作成未着手		66	(8.0%)
無回答		42	(5.1%)

(5) 事業完了予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	5
関連事業者と調整が必要	53
事業費の確保が困難・未確定	5
他の計画・事業で進めている。	44
既にバリアフリー化済み	4
構造的・空間的な問題がある。	3
その他	28

(6) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	11
関連事業者と調整が必要	45
事業費の確保が困難・未確定	21
他の計画・事業で進めている。	7
既にバリアフリー化済み	5
構造的・空間的な問題がある。	5
その他	2

## 7. 移動等円滑化経路協定

【n=1,387 市町村】

	回答数
締結をしている	1
締結をしていない	727
無回答	659

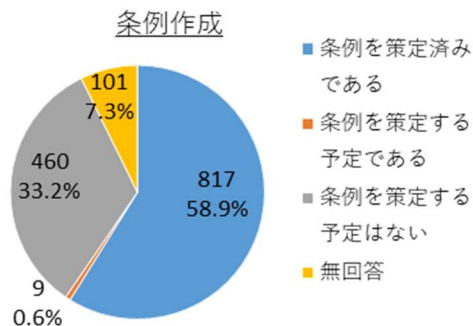


## VI その他バリアフリーに関すること

### (1) 移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する条例の有無

【n=1,387 市町村】

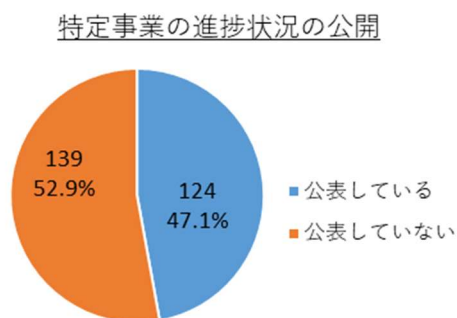
	回答数
条例を策定済みである	817
条例を策定する予定である	9
条例を策定する予定はない	460
無回答	101



### (2-1) 特定事業の進捗状況の公開状況

【n=263 市町村】

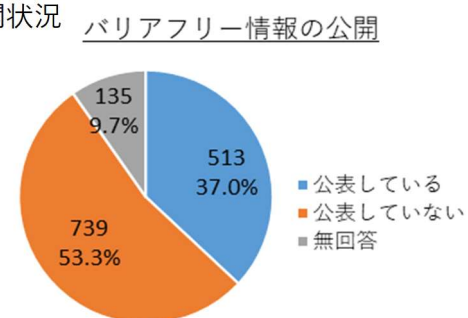
	回答数
公表している	124
公表していない	139



### (2-2) 市町村所有の公共施設のバリアフリー情報の公開状況

【n=1,387 市町村】

	回答数
公表している	513
公表していない	739
無回答	135



### (2-3) その他のバリアフリー関連情報（心のバリアフリー、子育てなど）の公開状況

【n=1,387 市町村】

	回答数
公表している	489
公表していない	759
無回答	139

